

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 ライフフーズ

コード番号 3065 URL <http://www.meshiva.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 清水 三夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員総務本部長兼 財務部長 (氏名) 小西 武

TEL 06-6338-8331

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	8,769	△11.4	199	△1.9	225	△7.0	77	—
21年2月期第3四半期	9,897	△6.3	203	△34.3	242	△24.9	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	4.25	—
21年2月期第3四半期	△0.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	7,463	3,441	46.1	188.07
21年2月期	7,672	3,364	43.8	183.83

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,441百万円 21年2月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,095	△5.6	225	70.7	232	31.3	16	—	0.91

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	18,302,000株	21年2月期	18,302,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	1,667株	21年2月期	1,667株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	18,300,333株	21年2月期第3四半期	18,300,333株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、依然、昨年の世界的な金融危機による影響が残っており、株価低迷や円高を背景に、企業収益率の悪化による雇用不安から景気の先行きに対する不透明感が続いております。外食産業におきましても、節約志向から外食を控える傾向があり、個人消費の低迷が続く厳しい環境の中で、新型インフルエンザの流行もあり来店客数が減少しております。また、実所得の減少を主因とした消費者心理の悪化によるお客様の購買活動の変化から依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、昨年より収益性の向上を目指し、第2四半期までに不採算店舗を「讃岐製麺」業態へ17店舗転換しております。当第3四半期会計期間の新規出店は「讃岐製麺」1店舗で業態転換店舗はありませんでしたが、今後、店内製麺所において毎日製麺した本物志向の業態である「讃岐製麺」と、安く手軽な24時間営業の定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として、新規出店に力をいれ店舗展開をおこなってまいります。当第3四半期累計期間末の店舗数は118店舗となり、新規出店は4店舗、閉店は5店舗、業態転換店舗は7店舗となりました。

業績は、既存店売上高の減少や閉店による影響で、売上高は8,769,269千円(前年同期比11.4%減)、営業利益は199,526千円(前年同期比1.9%減)、経常利益は225,337千円(前年同期比7.0%減)、四半期純利益は77,728千円(前年同期は四半期純損失14,676千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、設備投資等の支払いがありました。銀行から600,000千円の資金調達を実行した結果、現金及び預金が189,428千円増加したことや、原材料及び貯蔵品等の減少により3,135,229千円(前事業年度末は3,082,404千円)となりました。有形固定資産は、建設仮勘定の減少や償却が進んだことにより2,304,376千円(前事業年度末は2,474,112千円)、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,983,641千円となり、資産の部合計は、7,463,591千円(前事業年度末は7,672,454千円)となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の減少等により1,797,046千円(前事業年度末は2,208,379千円)となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により2,224,785千円(前事業年度末は2,099,980千円)となり、負債の部合計は、4,021,831千円(前事業年度末は4,308,359千円)となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,441,759千円(前事業年度末は3,364,095千円)となりました。これにより、当第3四半期末の自己資本比率は46.1%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきまして、平成21年4月20日に公表しました「平成22年2月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。

「讃岐製麺」への業態転換により既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店は年間6店舗、不採算店の閉店は6店舗で当期末店舗数は前期末と変わらず119店舗を予定しております。

当期の見通しとしましては、売上高は12,095,610千円(前年同期比5.6%減)、営業利益は225,539千円(前年同期比70.7%増)、経常利益は232,250千円(前年同期比31.3%増)、当期純利益は16,637千円(前年同期は当期純損失192,558千円)を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号)を第1四半期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当四半期累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,504	2,488,076
売掛金	11,118	7,833
商品	6,596	9,739
原材料及び貯蔵品	54,639	61,096
繰延税金資産	118,642	151,134
その他	266,728	364,523
流動資産合計	3,135,229	3,082,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,025,270	2,116,195
その他	279,106	357,917
有形固定資産合計	2,304,376	2,474,112
無形固定資産	40,343	41,845
投資その他の資産		
差入保証金	1,565,586	1,627,284
繰延税金資産	259,065	264,458
その他	159,799	183,186
貸倒引当金	810	836
投資その他の資産合計	1,983,641	2,074,092
固定資産合計	4,328,361	4,590,049
資産合計	7,463,591	7,672,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,443	658,551
未払法人税等	41,180	37,740
1年内返済予定の長期借入金	720,560	640,256
賞与引当金	152,534	114,354
その他	588,327	757,477
流動負債合計	1,797,046	2,208,379
固定負債		
長期借入金	1,429,350	1,499,920
退職給付引当金	343,291	329,060
役員退職慰労引当金	77,838	79,345
その他の引当金	11,521	13,258
長期預り保証金	177,632	175,823
その他	185,152	2,571
固定負債合計	2,224,785	2,099,980
負債合計	4,021,831	4,308,359

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	67,481	10,247
自己株式	382	382
株主資本合計	3,443,151	3,365,422
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,391	1,327
評価・換算差額等合計	1,391	1,327
純資産合計	3,441,759	3,364,095
負債純資産合計	7,463,591	7,672,454

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	8,769,269
売上原価	2,645,912
売上総利益	6,123,357
販売費及び一般管理費	5,923,831
営業利益	199,526
営業外収益	
受取利息	7,196
受取家賃	205,069
その他	38,861
営業外収益合計	251,128
営業外費用	
支払利息	26,181
賃貸収入原価	193,855
その他	5,279
営業外費用合計	225,316
経常利益	225,337
特別利益	
固定資産売却益	500
国庫補助金	4,889
過年度損益修正益	2,125
特別利益合計	7,514
特別損失	
有形固定資産売却損	727
有形固定資産除却損	10,833
減損損失	54,852
店舗閉鎖損失	9,149
固定資産圧縮損	4,889
その他	3,398
特別損失合計	83,851
税引前四半期純利益	149,001
法人税等	71,272
四半期純利益	77,728

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,784,629
売上原価	840,210
売上総利益	1,944,419
販売費及び一般管理費	1,906,562
営業利益	37,856
営業外収益	
受取利息	2,184
受取家賃	65,646
その他	12,314
営業外収益合計	80,145
営業外費用	
支払利息	8,864
賃貸収入原価	62,947
その他	1,997
営業外費用合計	73,809
経常利益	44,192
特別損失	
有形固定資産売却損	727
有形固定資産除却損	204
店舗閉鎖損失	553
特別損失合計	1,486
税引前四半期純利益	42,706
法人税等	5,927
四半期純利益	48,633

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	9,897,244
II 売上原価	3,150,937
売上総利益	6,746,306
III 販売費及び一般管理費	6,542,916
営業利益	203,390
IV 営業外収益	243,142
V 営業外費用	204,236
経常利益	242,295
VI 特別利益	8,744
VII 特別損失	162,473
税引前四半期純利益	88,566
税金費用	103,243
四半期純損失	△14,676

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。